

事業番号	028
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	システム管理事業						担当部	総務部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	情報システム課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	情報システム係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		29 行政サービス		1 窓口業務などを充実します				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	6	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	経常的にシステム管理を行うことにより、市民及び職員に対して事務事業が迅速かつ正確に遂行されることを目的とする。									
	内容 (手段)	<p>コンピュータシステムを利用した市民サービスの向上と行政事務の効率化をはかるため、コンピュータ機器、システム、ネットワークの安定稼働のための運用管理を行った。その他財源については、各特別会計より電算処理負担金を措置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の借上げ及び保守 ・ホストコンピュータのアプリケーションプログラム及びネットワーク機器の稼働監視 ・バックアップテープの保管 ・機密文書の処分 <p>【平成25年度直接経費の内訳】 基幹系・情報系業務機器の借上料(322,362千円) 電算処理委託料(31,161千円) あいち電子自治体推進協議会負担金(10,067千円) 電子計算機保守管理委託(8,708千円) 税務福祉総合システム保守管理(7,245千円) データ保護管理委託料(74千円) その他、委託料、通信運搬費、修繕費等(33,504千円)</p> <p>【平成26年度直接経費の内訳】 基幹系・情報系業務機器の借上料(315,015千円) 電算処理委託料(23,951千円) あいち電子自治体推進協議会負担金(10,290千円) 電子計算機保守管理委託(8,567千円) 税務福祉総合システム保守管理(18,792千円) データ保護管理委託料(131千円) その他、委託料、通信運搬費、修繕費等(39,648千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	296,642	411,063	413,121	416,394	
		正職員	従事者数	人	3.15	2.97	2.75	2.88
			人件費	千円	16,569	15,622	14,465	15,148
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	313,211	426,685	427,586	431,542		
	対前年比	%		136.2	100.2	100.9		
財源	一般財源	千円	281,524	396,290	395,399	326,351		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	31,687	30,395	32,187	105,191		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	情報系パソコン配備数		台	目標	—	—	—
実績				860	849	857	
基幹系パソコン配備数		台	目標	—	—	—	—
			実績	170	194	194	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			パソコン配備率 (情報系・基幹系ノートPC配備数/PC使用可能職員数×100)	%	98	98	98
			目標				
			実績	99	98	95	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	市民サービスの向上や行政事務を行う上で必要なパソコンの配備率が、概ね目標を達成できた。				
		事業実施における課題	コンピュータ機器の導入時期が異なるためにソフトウェア及びハードウェアの資産管理が煩雑になってきている。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	市が保有する業務システムやコンピュータ機器の安定稼働が損なわれ各種行政手続きが停滞してしまう。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	端末PCやサーバなどのリース機器を機種指定からスペック指定に変更し、機器調達コストの削減を図る。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	業務システムやコンピュータ機器を利用して市民サービスや行政事務を行う上で、パソコン1人1台体制は必要なものであるため、現状の事業規模を維持すると判断した。					
	27年度以降の改善案	情報系システムのクラウド化も視野に入れて、コンピュータ機器等の運用コストの削減に取り組む。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持